

5 現在までの経緯及び新庁舎第一候補地について

(1) 現在までの経緯について

平成 7 年	1 月 17 日	阪神淡路大震災発生
平成 7・8 年度		公共施設耐震調査実施 (58 施設、150 棟)
平成 11 年	3 月 25 日	旧労働基準監督署 (北庁舎北館) を購入
	3 月 31 日	旧大垣勤労会館 (北庁舎南館) が市に返還
	7 月 1 日	北庁舎 (北・南館) 供用開始
平成 17 年	2 月 14 日	大垣消防組合中消防署分駐所開設 (現東庁舎 1 階)
平成 18 年	3 月 27 日	上石津町・墨俣町と合併
	3 月 27 日	東庁舎供用開始 (2 階、3 階)
平成 19 年	9 月 14 日	本庁舎耐震改修計画調査 議会報告
平成 23 年	3 月 11 日	東日本大震災発生
平成 24 年	5 月 16 日	大垣市新庁舎建設推進本部設置
	10 月 1~31 日	新庁舎建設市民アンケート実施
	10 月 16~1 月 29 日	新庁舎建設市民懇話会開催 (計 5 回)
平成 25 年	9 月 2~30 日	新庁舎建設職員アンケート実施
	12 月 9 日	新庁舎建設第一候補地発表 (現本庁舎敷地及び隣接地)

(2) 新庁舎建設第一候補地について

新庁舎の建設場所の選定については、災害対策本部の設置など防災拠点としての「安全性」、交通手段や他の官公署からの距離など利用者の「利便性」、できるだけ自己用地を活用し経済的に進められる「早期実現性」、中心市街地（※1）活性化基本計画などのまちづくり計画との「整合性」の4つの条件を設け、様々な角度から検討を重ねた結果、大垣駅や法務局など他の官公署から近いこと、人口重心（※2）から600mであること、中心市街地活性化区域内に位置していることなど諸条件を満たしていることから、「現本庁舎敷地及び隣接地」を新庁舎建設第一候補地とした。



※1：「大垣市中心市街地活性化基本計画」に指定する中心市街地区域

※2：人口の1人1人が同じ重さを持つと仮定して、その地域内の人口が、全体として平衡を保つことのできる点

(平成22年国勢調査における人口重心：大垣市神田町2丁目30番地2付近)